平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江　一弘・小田中　稔・児玉　智明・佐藤　潤・髙橋　直美
調査実施年月日	平成30年2月5日（月）
調査先　自治体名等	国土交通省　港湾局・海事局
調査項目	クルーズ客船誘致・フェリー政策・北極海航路について
調査目的	本市の取り組みと国の現状について
報告内容 実施したこと	Ⅰ　視察内容 1港湾政策について （1）クルーズ船誘致について～港湾局 2017 年の訪日クルーズ客数は 253.3 万人、我が国港湾への寄港回数は 2,765 回となり、いずれも過去最高を記録。また、2017 年にクルーズ船が寄港した港湾の数は、全国で 131 港であるが、そのうち大型クルーズ船（10 万総トン数以上）が寄港した港湾は 28 港であり、室蘭もそのひとつ。 国は、訪日外国人旅行者数の受け入れ目標として 2020 年に 4,000 万人（訪日クルーズ旅客は 500 万人）、2030 年に 6,000 万人を目指すこととしており、クルーズ船に関しては、北東アジア海域をカリブ海のような世界的クルーズ市場に成長させ、クルーズ船寄港を生かした地方創生を図るとしている。 現状と課題としては、増大するアジアのクルーズ需要を取り込み、クルーズ船の機構が地域経済に与える効果を拡大すること、クルーズ船が寄港するための港湾施設やクルーズ船の機構に伴い発生する諸課題への対応が不足していること、寄港地が西日本の一部の港に集中する傾向がることなどが挙げられており、対策として、クルーズ船「お断りゼロ」の実現のためクルーズ船の受け入れ環境の緊急整備やクルーズ船寄港地マッチングサービスの提供、国際クルーズ拠点として国が指定した港湾において、民間による受け入れ施設整備を促す協定制度の創設、全国クルーズ活性化会議（本市も会員）と連携し、寄港地全国展開に向けたプロモーションなどの取り組みを進めているとのことであった。 （2）フェリー政策について～海事局 国は、訪日外国人旅行者の入国から目的地までの移動に係る受け入れ環境を支援するため、平成 28 年度より、訪日外国人旅行者受け入れ環境整備緊急対策事業により、無料公衆無線 LAN 環境の整備、案内標識、可変式情報表示装置、ホームページの多言語化、船内座席の個室寝台化等を支援しており、平成 30 年度当初予算において、新たに、無線 Wi-Fi の導入、船内・旅客ターミナルにおけるトイレの様式化、タブレット導入を追加したとのこと。現在、宮蘭航路で就航予定の川崎近海汽船㈱「シルバークイーン」において、Wi-Fi やトイレの様式化の整備を検討しているようであり、国交省としても補助制度についての説明をしているとのことであった。 また、貨物トラックの運転手不足等に伴い、海上輸送の利用の重要性が高まっており、陸上貨物の取り込みを進めるため、荷主が海上貨物を利用しやすい環境を整備る必要がありことから、フェリー、RORO 船等の船社共通で運行ダイヤ・空きスペース等の利用情報をわかりやすく提供する、モーダルシフト船の運行情報等一括情報検索システムの構築を進めており、平成 29・30 年度の実証実験を経て平成 31 年度以降システムの本格運用を予定しているとのことであった。

	（3）港湾計画の改定について～総合政策局 港湾計画については、変更のフローについての説明を受けた。まず、港湾管理者による長期構想（20～30 年）の検討するため長期構想検討委員会を立ち上げ、1～2 年程度で改定の目的、長期ビジョン（フェリー航路や貨物、クルーズ船等）、新たな港湾の使い道を示し、地方港湾案審議会に諮問、答申を受け港湾計画を策定、国土交通省へ提出。 国土交通省では、港湾の開発、地用及び保全慣れ浴びに開発保全航路に関する基本方針の適合について審査、また、交通政策審議会港湾分科会に諮問、答申を受けたうえで、港湾計画の変更を求めない旨の通知を港湾管理者に行い、港湾計画の概要の公示となる。 室蘭港については、長期構想健康委員会を早期に立ち上げる段階だと聞いている。ぜひ、長期的なビジョンを示してほしい、とのことであった。 （4）北極海航路への国の施策について 北極海航路は、欧州と東アジア間において、スエズ運河経由と比較して高校距離を約 6 割に短縮できことなどから、欧州と東アジアを無鈴新たな選択肢として国内外から関心が高まっている。 一方、利活用にあたり情報が少ない状態にあるため、利用動向や自技術的課題等に関する情報収集を行うとともに、「北極海航路に係る官民連携協議会」等を活用して民間事業者・関係省庁に情報共有を図っている段階とのこと。課題として、砕氷船造船のための技術、コストや需要などが挙げられていた。 なお、商船三井がロシア・ヤマル LNG プロジェクト向け新造 LNG 船 3 隻の造船契約を締結し、昨年 12 月に竣工した第1船は、砕氷航行試験を経て、2018 年 3 月末より同プロジェクトへ投入される予定とのこと。
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	港湾政策については、本市も6月には宮古～室蘭港間のフェリー航路就航、また、毎年ポートセールスを行いながらクルーズ船の誘致にも力を入れている。また、現在港湾計画の改定に向けた作業を進めているところであり、この度の国の施策を伺ったことは大変参考になった。 クルーズ船の誘致については、西日本を中心に中国からのクルーズ旅客数の伸びが著しく、今後のその傾向が続くと思われるため、室蘭への誘致については、洞爺・登別等の西胆振の観光地を含めた北海道観光の玄関としての室蘭港の PR をさらに進めるべきと感じた。また、JAPIC（国土・未来プロジェクト研究会）による提言でされた祝津ふ頭の客船バース化は、室蘭にとって非常に魅力的ではあることから、港湾計画の一部変変更も視野に検討すべきと感じた。 国としても、訪日外国人旅行者受け入れ環境整備緊急対策事業、モーダルシフト船の運行情報等一括情報検索システムの構築を進めるなど、同じ重さの貨物を運ぶ際に排出する CO2量がトラックの 1/6 以下と環境にやさしい輸送機関であるなど、海運へのモーダルシフトの更なる推進が必要としていることから、本市としても、宮蘭航路の着実な運航のため、航路の PR、集荷、観光の推進、宮古市との交流などさらに進めていかなければならないと感じた。